③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④　参加意思確認書の提出期限の日から開札の日までの期間に中国地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　参加意思確認書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

１．資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　親会社と子会社の関係にある場合

㈡　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

２．人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㈡については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

㈠　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

㈡　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

2)　設備等に関する要件

サブシステムとして、以下の全てを有した設備を確保できること。

①　電子入札システムのプログラムを改変した場合の稼働検証ができること。

②　ヘルプデスクへの問い合わせ内容が検証できること。

3)　業務執行体制に関する要件

①　調査職員からの連絡系統を常時確保すること。

②　24時間365日緊急時対応の体制を確保すること。

4)　業務実績に関する要件

下記に示される同種類似業務実績について、平成17年度以降に完了した業務において、１件以上の実績（再委託による業務の実績は含まない）を有していなければならない。

・同種業務：以下の要件を全て満たす電子入札システムの監視・保全・保守に関する業務の実績。

①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。

②　データベースサーバとWebサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。

・類似業務：以下の要件を全て満たす電子システム（オンラインシステム）の監視・保全・保守に関する業務の実績。

①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。

②　データベースサーバとWebサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。

5)　配置予定技術者の要件

配置予定技術者（管理技術者）については、下記のいずれかの資格を有すること。

①　技術士（総合技術監理部門、情報工学部門、建設部門、電気電子部門）または情報処理技術者（ＳＴ／ＳＡ／ＰＭ／ＮＷ／ＤＢ／ＥＳ／ＳＣ／ＳＭ／ＡＵ）旧資格の同等レベルも含む。

②　情報処理技術者（応用情報技術者）旧資格の同等レベルも含む。

③　民間資格（ＰＭＰ（Project Management Professional）、ＩＴコーディネーター補以上、ＩＳＭＳ審査員資格以上）

配置予定技術者（管理技術者）については、下記に示される同種業務について、平成17年度以降に完了した業務において、１件以上の実績（再委託による業務の実績は含まない）を有すること。

・同種業務：以下の要件を全て満たす電子入札システムの監視・保全・保守に関する業務の実績。

①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。

②　データベースサーバとWebサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。

・類似業務：以下の要件を全て満たす電子システム（オンラインシステム）の監視・保全・保守に関する業務の実績。

①　24時間365日緊急時対応の体制を確保。

②　データベースサーバとWebサーバで構成されたシステムで、サーバ数30台以上のシステム。

５．手続等

⑴　担当部局

〒730－8530　広島県広島市中区上八丁堀６－30（広島合同庁舎２号館）　国土交通省中国地方整備局

①　契約関係

総務部契約課　購買第一係　藤畑

電話082―221―9231（内線2536）

ＦＡＸ082―223―4345

②　技術関係

企画部技術管理課　守山または後藤

電話082―221―9231（内線3123または3286）

ＦＡＸ082―227―5222

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

交付を希望する者には、郵送（着払い・希望者の負担）又は、窓口で紙面での交付を行う。ただし、電子データでの様式の交付を希望する場合は、予め⑴①の担当まで事前連絡を行うこと。

電子データでの交付を希望する者には、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を上記⑴①に持参又は郵送（着払い・交付希望者の負担）することにより電子データを交付するので、上記⑴①にその旨連絡すること。

交付期間：平成27年11月25日（水）から平成27年12月４日（金）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日９時15分から17時00分まで。

交付場所：上記⑴①に同じ

⑶　参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成27年12月７日（月）17時00分　上記⑴①に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または電送（着信を確認すること）すること。

６．その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴①に同じ。

⑶　当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限　平成28年１月13日（水）17時00分

⑷　本件は、平成28年度予算が成立することを条件とするものである。契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

なお、予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。

⑸　詳細は説明書による。

７．Summary

⑴　Subject matter of service : Electronic bidding system support monitoring service consignment in 2016 fiscal year 1 set

⑵　Time-limit to express interests : 17 : 00 7 December, 2015

⑶　Contact point of documentation to the proposal : Moriyama or Gotou, Engineering Affairs Management Division, Planning Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori Naka-Ku, Hiroshima-Shi, Hiroshima-ken 730―8530, Japan TEL 082―221―9231

⑷　Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs : Jyunichi Fujihata First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Department Bureau